

## 今回の9 1 1米同時多発テロ事件についての考察：

本土を攻撃された事の無い米国にとって、米国の経済の象徴である世界貿易センタービルと国防省ペンタゴンが破壊された事で大変なショックが襲った。私も、第一報を受けて、すぐに帰宅しテレビの前に釘付けになった。まるでハリウッド映画の特撮を見ているようで、実感が湧かなかったが、何回もWTCのトップ・オブ・ザワールドという最上階のレストランで食事をしたり、同ビル内の事務所を仕事で訪問したり、ケネディー空港から離陸した経験から、とても人事には思えず、数人のニューヨーク在住の友人に電話したが、全く通じなかった。通信普通は2日間も続いた。自由と民主主義を人類にとって大切な価値観を共有する人間及び何回もニューヨークで会っている友人として、私は何回も電話をかけなおし、ようやく繋がった時の喜びは実に大きかった。

今回の米同時多発テロでは、事件発生直後から、ビンラーディン及びアル・カイダの犯行という、報道がなされた。

今回の同時テロをアメリカの議員やマスコミは「パール・ハーバーと同じ…」と発言していたが、同じと言うならば「攻撃されると知っていて、米国民に発表せず、米国の世論を参戦に導いたのと同じではないか？」と、ディベートできる。

また、ニューヨーク在住のジャーナリスト、弁護士などと事件発生2日後に電話で話したが、ケネディー暗殺→ベトナム戦争の続行→湾岸戦争→ダイアナ妃の暗殺→今回の同時テロ…とは一つに繋がるのではないかと話し合った。電話の後、ケビン・コスナー主演の「JFK」を再度、観たが、①第二次大戦も湾岸戦争も今回も石油問題が絡んでいる点 ②米国民のほとんどが敵と感じる加害者の設定 ③加害者とされた人物は共にCIAと深い関係が過去にあった ④事件後にテキサス出身の大統領（当時はジョンソン、今回はブッシュ）によって軍事予算が大幅に使われて兵器の棚卸が実現できた…、など共通点が在った。また、湾岸戦争後の共通点としましては、①湾岸戦争もダイアナ妃暗殺も今回のテロもアラブを敵として実施されている点 ②湾岸戦争時の布陣（ブッシュ・シニア）と今回のテロ時の布陣（ブッシュ・ジュニア）はほとんど同じ ③アメリカはWASP（ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント）が支配している…と言われてきたが、ケネディーはカトリック、ワールド・トレードセンター・ビルはユダヤ人が所有しており又中に入っている者は少数のアジア人を除けばほとんど（欧州人を含めて）がユダヤ人（金融は米国のみならず英国もフランスもドイツもユダヤ人で占めている） ④一国の大統領を暗殺する重みと数千人の国民を殺傷する重みとは、加害者の意識では同じ重み（良心の呵責、罪の意識、などを消して、自己正当化をオウムのような時にマインド・コントロールされている）のではないかと ⑤オクラホマ・シティの州政府ビル爆破事件も当初はアラブ・テロリストの犯行と憶測されたが実際は米国人過激派テロだった…など、アメリカの軍需産業・石油産業（テキサス）・保守派（共和党）が主導する可能性を示唆する共通点がいろいろとある。今回の同時テロ事件でも湾岸戦争以来、使用されていなく、貯まった弾丸・ミサイルなどの武器の在庫整理の時期に来たので、CIA・米軍需産業・米石油資本が結託して、ケネディー暗殺と同様に犯人を雇った…とする、説が米国人デモクラット（民主党員）の間で囁かれている…との話を聞いた。

今回は自爆も辞さないイスラム原理教の狂信派を、そそのかし手引きしたのではないか？…というものだ。また、ブッシュ大統領は驚くべき事に、今回の米国及び連合軍のビンラーディン及び支援政府への攻撃を「クルセイダー（十字軍の遠征）」と記者会見で表現し、米国の3大ネットワークでも「失言である」と、放送された。ブッシュ大統領が無自覚に発言した、失言のたぐいなのか、意図的に言っている（確信犯的な）のか？…通常、常識的には宗教戦争を想起させる発言をわざわざ言うはずは無い。また、前述したように米国の情報網を駆使してもビンラーディンを殺害または捕獲していないが、ビンラーディンを殺害・捕獲すれば軍事作戦の主たる目的を達成してしまうので戦争を継続できず、当初の目的を達成できないからだという。実際、ケネディー暗殺の時、暗殺直前の政府決定でベトナムからの撤退と、CIAの傘下にある帰還を国防省に移行するというCIA弱体化案が決められていた。しかし、ケネディー暗殺後にはその二つとも復活している。今回のテロ事件後、大統領はCIAに10億ドル以上の大規模な予算を計上した。また大統領諮問委員会が国防総省の傘下にある3帰還をCIAの統制下に移行する勧告を今月8日にまとめた。犯人を特定するには、誰が一番得をするかを考えよ…というのが捜査の基本であるという。ブッシュ・シニアは、CIA長官を務めている。さあ、どうだろうか？

#### **米国の対応：**

米国は、アルアル・カイダが関与している総てのテロ組織の撲滅を目標にして、今回の戦争を開始した。そして、この目標達成を有効かつ確実に遂行する為、国際関係を見直し始めた。

先ず、ブッシュ大統領は、パキスタン・インドに核実験実施後に発動した経済・軍事制裁を解除した。

米議会は国連に対して非効率的と批判し、滞納していた今期の国連分担金（5億8千2百万ドル）を抛出する事を認めた。

パレスチナ騒乱の収集に向けた仲介に消極的になったが、パレスチナ国家承認示唆など和平プロセスへ積極的に関与するようになった。

対スーダン制裁解除に賛成に転じた。

ロシアに対しては、ABM・弾道弾迎撃ミサイル制限条約改定に繋がるすべての立法・行政措置を年内は凍結し、今月13日からの首脳会談で米露は同盟関係に入ったと言って良い。

中国に対しては、戦力的競争相手として距離を置く政策を取ったが、中国の協力が必要な米国は、ワシントンで両国の情報機関が情報交換のための会合を持ち、共通の敵に対峙するため積極的に交流し始めている。

#### **日本政府の敏速な対応：**

テロの舞台は米国だったが、日本人に多くの犠牲者が出た事と、国境を越えて襲ってくるテロに対して、日本は傍観者であってはならなかった。小泉総理は、11日深夜、ブッシュ大統領に対し、お見舞いのメッセージを伝え、13日に米政府が報復措置を取り考えを発表すると、同日には対米協力を表明し、テロ発生後一週間の9月19日には、テロに対抗措置を取る米軍に自衛隊が医療・輸送・補給などで支援できる措置や情報収集のため自衛隊官邸を派遣するなどを含めた対応7項目を決定した。24日には緊急渡米しニューヨークを訪問ジュリアーニ市長と共同記者

会見を行い、25日にブッシュ大統領とキャンプ・デービッドで会談し、テロに対して毅然と立ち向かう為の全面協力を表明した。そして、湾岸戦争の教訓を生かしたテロ対策特別措置法案が、2年間の時限立法として10月29日に参議院で可決・成立し、今日2日に施行され、護衛艦を含む艦船6隻と海上・航空自衛1500人の派遣を決定し、掃海母艦「うらが」に出航命令が出され、現在、救援物資の積み込みが行われている。これは、戦時下で後方支援としては初めての事となるが、武器使用基準の制限や活動地域の限定などの制約がある。

### 他国の対応：

米同時多発テロの悲惨さから、各国もビンラーディン率いるアル・カイダの恐ろしさを痛感し、各国は素早く米国に同調する決断を取った。

タリバン政権の生みの親であるパキスタンはテロ発生直後から米国からの要請を受け、非常に難しい立場に立たされたが、ブッシュ大統領に大統領選のインタビューで名前を知られていなかったムシャラフ大統領はインドからの流入パキスタン人として苦勞した経験から、パキスタンを育てパキスタン住民の多数を占めるパシュトゥン人勢力の一つであるタリバン政権を見限り、米国につく判断を下した。米国の軍事行動に協力を表明し、米軍にパキスタン国内の空港の使用を許可した。

英国は当初から米国の同盟国として、アフガンへの軍事攻撃に同調し空爆にも初めから参加した。NATOも創立以来初めて、集団的自衛権の発動を決議した。

ロシアはアフガニスタンと国境を接し、チェチェンのイスラム武装勢力がビンラーディンの影響下にあることから、米軍機がロシア領空を飛行する許可を与え、全面協力を表明した。

中国は新アフガニスタンと国境を接し、新疆ウイグル自治区の「東トルキスタン運動」を国際テロ組織とみなし、ビンラーディンの影響が及ばないようにする為、米国に協力を表明した。

トルコはイスラム教国ではじめてアフガン派兵を決定した。

アル・カイダのテロの脅威にさらされているリビア・シリア・スーダンも対米協力を表明した。

サウジ、アラブ首長国連盟、が相次いでタリバン政権と国交を断絶した。

またキューバまでも対米協力を表明した。

国際刑事警察機構（ICPO）はアル・カイダNo.2で、1981年にエジプトのサダト大統領を暗殺したジハード団の幹部で、現在アフガニスタンで活動しているザワリヒ容疑者に逮捕状を出した。